

地域通貨をインセンティブとした外国人就労者向け日本語教育について

真殿 修治

一、研究の背景と目的

外国人が集住している都市においては行政主導で外国人児童・生徒を対象とした小中学校における教育の充実が行われてきた⁽¹⁾。一方で成人である外国人就労者に対する日本語教育には十分な対応が行われてきていない。そのため、外国人就労者の中には日本語能力が十分ではなく、その結果として、不安定な雇用環境に置かれているものも多い。この雇用環境は、日本語能力を高めな限り改善させることは難しいが、現在の状況を放置すれば将来の地域に社会不安や社会課題をもたらす可能性がある。

本研究では、外国人集住都市のひとつでブラジル人就労者が多い群馬県太田市を対象として、デザイン思考を用いて外国人就労者向け日本語教育の態勢構築について検討した。

太田市では外国人児童・生徒に対する学習環境が充実しているが、それと比較して、外国人就労者向けの日本語学習環境は十分ではない。例えば、外国人就労者が学習を行える日本語教室としては、「虹の会」「あゆみの会」というボランティア組織があるが、講義は平日の夜間に行われるため仕事が忙しい就労者が受講するには十分な状況とは言い難い。

同様に、厚生労働省の事業である「外国人就労・定着支援研修事業（定住外国人就職支援コース）」が近隣の大泉町にて無料で行われているが、授業は平日の昼間・週4日で行われるため、失業者以外は受講することは困難である。

また、外国人はインターネット利用率が高いためインターネットを使った授業を行えば参加しやすくなると考えられるが、そのような形態での講義は現在行われていない。このように外国人就労者は十分な日本語を学習する環境は得られていない状況にある。

このような状況を放置した場合、次のような社会不安・社会断絶の可能性が

ある。

太田市に多い在日ブラジル人を例にとれば、二〇〇七年には三十万人を超えていた在日ブラジル人であるが、リーマンショックにより多くが職を失い、日系人帰国支援事業などにより帰国するものが増えたため、二〇一五年六月には十七万三千三十八人まで減少した。その後、ブラジルの経済事情の悪化などにより来日数は二〇一九年十二月には二十一万六千六百七十七人まで増えており増加傾向に転じている⁽²⁾。しかし、その多くは日本語が十分に話せないため不安定な雇用環境に置かれている。

不安定な雇用状態の労働者が増える社会では、過去、日雇い労働者を中心にあいりん地区などのドヤ街が形成された歴史を省みると、社会不安の発生や社会包摂のためのコストが発生する可能性がある⁽³⁾。調査によれば、外国人は日本人との交流について「積極的に交流したい」と答えた比率が六十七%であったのに対して、日本人は外国人とのかかわりについて「積極的にかかわっていききたい」と答えた比率は十一・七%と大きな差があり、現状の状況を放置すれば社会断絶が今後拡大する可能性がある⁽⁴⁾。

更に、今後、外国人労働者の受け入れが進むと、彼らを一人の生活者としてしっかりとフォローする必要があるが、教育や福祉関連の自治体予算が大きく伸びることになるが、それは住民からの反発をもたらす可能性がある。これは欧州の事例から、排外主義的なポピュリズムを台頭させる可能性がある⁽⁵⁾。

以上の点から外国人就労者に日本語教育を行うことは、将来の社会不安や社会断絶を回避するための重要な地域課題であると考ええる。

二、研究方法

デザイン思考は観察・共感・創造・プロトタイプ作成・テストというプロセスをたどり、プロトタイプをテストでの反応に応じて修正して、より顧客ニーズに近いものを生み出していくメソッドである。

本研究では、観察・共感のプロセスでは、日本語教育に関する先行研究から外国人就労者に関するものを抜き出し、加えてブラジル出身者二名、日系ブラジル人のコミュニティの中心であるプロテスタント教会牧師、日本語研究者へのインタビューを行い、それらの情報をKJ法で整理し叙述化した。

創造・プロトタイプの作成のプロセスでは、KJ法により叙述化した文章の

中から外国人就労者向けの日本語教育を進めていくうえで重要と考えられる課題を以下のように整理した。

- ① 就労者向け日本語教育研究の不足
 - ② 地域日本語教育におけるボランティアへの依存
 - ③ 就労者が学習できる環境の不足
 - ④ 直接の雇用者である派遣・請負業者の日本語教育への対応不足
 - ⑤ 就労者の明確な日本語学習目標の不在
 - ⑥ 日本語ができなくても暮らしに困らないことに安住
 - ⑦ 読み書き能力の必要性への意識の低さ
 - ⑧ 日本語教育開始のタイミングを逸してしまった
 - ⑨ 日本語ができない外国人女性の孤立
- 以上を踏まえ日本語教育のプロセスにおける課題への対応状況について検討した。

まず、①～④については、日本語教育の参照枠^⑥が作られ「日本語教育の参照枠の活用のための手引」^⑦も提供されている。この手引きは具体的な事例を盛り込んで教育現場で使いやすい形になっており、また日本語教師の国家資格化も進んでいる。このような日本語教育充実の流れのなかで、外国人のインターネット利用率が高い^⑧ことを踏まえるとインターネットを通じた日本語教育の提供は十分に可能となってきた。⑨については交流イベントの先行事例^⑨があり、応用が可能である。

一方、⑤～⑦の課題が意味する「目標の具体化」、⑧に対応する学習を始める「きっかけ作り」については効果的な対応策は今まで示されてこなかった。よって、「目標の具体化」と「きっかけ作り」に特に着目して、これらを解決するために、外国人就労者が日本語学習の結果、一定の学習習熟度に至った場合、子供の進学資金に資金使途を限定した融資^⑩を行うことをインセンティブとした「プロトタイプ案1」を作成した。

テストのプロセスでは、太田市の清水市長にプロトタイプ案1の提案を行った^⑪。その結果、清水市長からは融資の場合、回収の問題があるので、地域通貨を付与するという方法の方がよいのではないかという示唆をいただいた。その示唆に基づき、一連のプロセスの始点にあるきっかけ作りに地域通貨を用いる「プロトタイプ案2」^⑫を再度作成した。

その後、地域活性学会^⑬並びに一般社団法人EDAS^⑭（以下EDASという）において、それぞれプロトタイプ案2を発表する機会を得た。地域活性学会では、日本人との公平性、費用の受益者負担、EDASでは買い物でインセンティブを付与する場合、相手も外国人の可能性があるため工夫が必要という指摘を得たため、それらを反映して「プロトタイプ案3」を作成した。

三、地域通貨を使ったプロトタイプ案3

（一）プロトタイプ案の前提

地域通貨を使ったプロトタイプを作成するにあたり、過去の失敗事例・成功事例^⑮を踏まえて、継続可能な地域通貨スキームの設計のためには以下の三つの要件を満たすことが必要と考えた。

- ・ 地域コミュニティの活性化だけではなく地域経済の活性化を同時に目指す。
- ・ 金融機関などの企業や地方自治体など運営コストの負担能力がある主体が参加する。

・ デジタル技術を使って利便性、拡張性、コスト低減を実現した電子地域通貨を利用する。

この要件を満たすため、プロトタイプでは発行主体を地域自治体とし、スマホなどで使える電子地域通貨を発行して、利便性を高めるとともに運営コストを抑えることとする^⑯。また地域通貨を使うことで、地域コミュニティの活性化と地域経済の活性化に寄与する効果を目指すこととした。

（二）プロトタイプ案3の概要

① 地域の就労者向けインターネット学習講座を開設

地方自治体は、リスキリングが重要な社会課題となっている現状を鑑み、就労者向けにインターネットを利用した無料の学習講座を提供する。講座の種類・内容は地域企業から要望をとり、その中から選定をする^⑰。当該講座の費用は原則として要望が採用された企業が拠出することを想定する^⑱。

さらにこの講座を受講したものに對して、一定の達成度に応じて、電子地域通貨を付与し、学習を開始するきっかけを提供し、地域におけるリスキリングの進捗を加速させる。電子地域通貨は地方自治体が発行するが、その原資については要望が採用された企業からの拠出を想定する。

講師は地域住民を優先して採用し、地域住民講師については報酬を地域通貨にて支払う⁽¹⁹⁾。このようにインセンティブや講師報酬に地域通貨を使用することで地域経済の活性化に寄与する。

② 地方自治体による費用補助

採用された講座が当該地域における社会課題の解決や共通のニーズ性が高い場合には、その費用の一部または全部を地方自治体が補助する。また、地方自治体が必要と認めた講座については、企業からの要望がなくても自治体の費用によって開設することができる。

③ 日本語学習講座が提供された場合における独自のインセンティブ

外国人向けの日本語教育講座を開設された場合、将来の地域における社会不安もしくは社会断絶を回避するために、地域住民とのコミュニケーションの向上を目的とした独自のインセンティブ施策を導入する⁽²⁰⁾。

具体的には学習した日本語を実際に使った場合には、当該相手から所定の書面にサインをしてもらい、それを行政に提出することでプラスして電子地域通貨を付与する⁽²¹⁾。この独自のインセンティブにより、実際に使用することによって学習効果の高まりが期待できるだけではなく、地域住民との関係性が高まり地域コミュニティの活性化も期待できる。

三、今後の展開

以上のようにプロトタイプ案は多様な観点からの意見を取り入れることで進化をしてきた。しかしながら、このプロトタイプを有効に機能させるためには地域通貨が地域で幅広く流通していることが必要条件となる。しかし、地域コミュニティの活性化を目的とした過去の事例において十分な流通量は確保されていないケースが多い⁽²²⁾。地域通貨が十分に流通していなければ、それがもたらす地域経済の活性化効果も限定的なものになる。

現代では、国家が発行する通貨以外に、ユーロや暗号資産、地域通貨など多様な通貨が流通しており、一国一通貨制度という前提は崩れている。その中でプロトタイプ案を有効に機能させるためには、地域通貨の全体像をどのように構築すべきかという点をより深く検討する必要があると考えている。

最後に、この研究を進める中で、研究活動そのものが持つ外部性について感じる局面があった。具体的にはEDASでの発表の際、日本語教育の専門家から

「日本語教育業界の中ではこのようなスキームは誰も思いつかなかった」という意見をいただき、デザイン思考についての質問が多数寄せられた。EDASの田村理事長からはEDASの運営にもデザイン思考を取り入れたいという要望をいただき、日程を改めてデザイン思考のプロセスについてのディスカッションを行った。このような外部性については、今後も大切にしていきたい。

註

(1) 太田市は二〇〇四年に「定住化に向けた外国人児童・生徒の教育特区」に

認定されるなど外国人児童・生徒に対する先進的な取り組みを行ってきた地域である。(但し、措置の全国化に伴い二〇〇六年取り消し)

特区の内容は

- ・外国人児童・生徒の集中校の設置(太田市立の小中学校を六ブロックに分割)及びブロック内の複数集中校の訪問指導

- ・市費負担教員(バイリンガル教員)の採用

- ・外国での教員免許を持った人材の採用についての特別免許状授与手続の迅速化・簡素化の特例措置

などであり、特に「母語と日本語を併用して複雑な概念や学習場面で求められる言語項目を日本語と子どもの母語を併用して指導する」というバイリンガル教員採用は全国初の取り組みであった。

その結果、中学を卒業した外国人生徒の高校進学率は五〇%(平成一四年)から九〇%(平成二十八年)へと上昇し、進学者数も八名から五十四名へと七倍近くに増加している。

このように太田市では優先度が高いと考えられる外国人児童・生徒に対する教育が充実している。

(2) 法務省 在留外国人統計

佐々木雅幸・水内俊雄 「創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり」水曜社 二〇〇九年

(4) 群馬県 平成二十八年「定住外国人実態調査」

有馬晋作「暴走するポピュリズム 日本と世界の政治危機」筑摩選書 二〇二一年

- (6) 国内外における日本語学習者の日本語の習得段階に応じて求められる日本語教育の内容及び方法を明らかにし、外国人等が適切な日本語教育を受けられるようにするため、学習、教授、評価に係る日本語教育の包括的な枠組み。二〇二一年十月二十一日に、「日本語教育の参照枠」が文化審議会国語分科会で取りまとめられた。
- (7) 二〇二二年三月八日に行われた第八〇回文化審議会国語分科会にて取りまとめられた。
- (8) 外国人集住都市会議「群馬・静岡ブロック調査（新型コロナウイルスと災害等の情報伝達に関する調査）報告書」
- (9) 本間淳子「外国人の母親達にとってのネットワーク活動の意義」日本語教育百五十五 百五十九―百七十四 二〇一三年
- (10) バングラデシュにあるマイクロファイナンス機関であるグラミン銀行の初期のスキームを参考にした。
- (11) ムハマド・ユヌス「貧困のない世界を創る ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義」早川書房 二〇〇八年
- (12) 令和四年三月二十九日、大田市役所にて実施
- (13) 学習することに対して地域通貨を単に付与するだけではなく、それが学習継続のインセンティブにつながるような設計をした。具体的には受講者が日本語学習で学んだ内容を地域の様々な店舗で実践しコミュニケーションを行った場合に地域通貨を付与し学習を継続するインセンティブとする設計としている。
- (14) 令和四年九月十一日、関東学院大学金澤八景キャンパスにて実施
- (15) 令和四年十月十三日、オンラインにて実施。同団体は、多様性と受容性の価値を理解し、日本人と外国人がともに暮らし、働く日本の風景をより良いものにし、世界的な規模で日本を好きな外国人が増えることを目指して活動している一般社団法人である。 <https://edasglobal/>
- (16) 泉留雄「日本における地域通貨の展開と今後の課題」専修経済学論集四十(三) 九十七―百三十三 専修大学経済学会編 二〇〇六年
- (17) 泉留雄・中里裕美「日本における地域通貨の実態について 二〇一六年稼働調査から見えてきたもの」専修経済学論集五十二(二) 三十九―五十三 専修大学経済学会編 二〇一七年
- (18) 泉留雄「自治体は地域通貨とどう向き合うのか」都市問題百九(九) 三十六―四十四 二〇一八年
- (19) 泉留雄「日本における地域通貨の現状と課題」個人金融十五(四) 四十二―五十 ゆうちょう財団編 二〇二一年
- (20) 大澤佳加「イラストで学べる地域通貨のきほん」白夜書房 二〇二一年
- (21) 電子地域通貨のインフラを提供している企業としてはトラストバンク、フィノバレー、エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、カヤック、三菱総研などがあり、これらのインフラを利用すれば廉価での導入が可能になってきている。
- (22) 地域活性化学会で指摘された日本人との公平性を確保するべきではないかという指摘を受けて、地域の就労者向け全体に対して教育機会を提供するという枠組みにした。
- (23) 地域活性化学会で指摘された費用は受益者負担とするべきではないかという観点を反映させた。
- (24) この仕組みの中では、地域通貨はインセンティブと講師への報酬として地域社会に供給される。これだけの供給量では地域通貨の利便性は得られないため、地域通貨の全体像を適切にデザインする必要がある。
- (25) 日本人との会話を促し、日本人と外国人の間のコミュニケーションを高めることが、将来の社会不安や社会断絶の可能性を低下させるという観点から、その受益者は地域社会全体になるので地方自治体が費用負担をすることを想定している。
- (26) EDASでの発表の際に、店舗での買い物では店員も外国人の可能性があり語学の練習にならない可能性があるという指摘を受けて、日本人との会話を行うという幅広い条件として相手にサインをもらうことをエビデンスとする内容に変更をした。なお、議論の過程では、特定のタスクを指定するべきではないかという意見もあり、詳細な設計は更に検討する必要があると思料する。
- (27) 一例をあげれば、地域通貨のプラットフォームを提供しているカヤックのまちのコインのユーザー数は四万九千九百一十一人とどまっている。(二〇二三年九月現在)